

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	みどり課長	永井 淳一
まち-13	実施事業	緑化啓発事業	■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課 みどり課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	緑の保全等

1 事業の目的

対象	市民等
意図	緑の基本計画の周知を図り、市民と連携して緑の環境づくりを推進するため。
効果	緑地等の保全、管理活動を市民と連携して推進し、市域全体を緑豊かにすることにより、これまで確保してきた緑地や都市公園等の機能を高める。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 市民との連携による緑の環境づくりを推進するため、緑の学校、緑のレンジャー等の緑化啓発事業に関する業務を委託し、緑化啓発に努めた。 敷地が道路に接する部分を新たに緑化する者に補助金を交付した。 横浜市で行われた第33回全国都市緑化フェアに花壇出展した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備考
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	176,466人	各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	81,150世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	4,740	7,231	当初予算(千円)	6,613
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	4,740	7,231	一般財源	6,613
事業経費運営	人員配置数	1.4	1.4	人員配置数	1.4
	人件費(千円)	10,629	10,711	人件費(千円)	10,842
	総事業費(千円)	15,369	17,942	総事業費(千円)	17,455
	市民1人当りの経費(円)	87	101	市民1人当りの経費(円)	99
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー NPO法人 鎌倉みどりのレンジャー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	事業へ統合
----------	--	--------	--	--------	-------

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	・接道緑化の申請に対しては希望者が多く、年度毎の予算で対応しきれない状況である。また、緑の学校等の講習会についても参加者数は一定数以上いることから、例年変わらないニーズがあると考えており、接道部緑化への補助や緑の学校等の運営を継続する必要がある。
----------	---	--------------------	---

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> 緑の基本計画実現に向けて、多くの市民に緑化啓発を実施することが重要であり、これまで緑化啓発事業の委託化を図ってきた経緯を踏まえれば、事業費の削減はできない。また、類似する事業はなく、他の事業と統合できない。 緑の学校や緑のレンジャー等の講座に多くの市民が参加していることに加え、まち並みみどりの奨励事業(接道部緑化への補助)等について、例年変わらぬニーズがあることから、これら事業の廃止や休止は市民への影響が大きいと考える。 緑の知識の普及等の緑化啓発、市民の緑化活動への支援は行政が主体的に取り組むべきものであり、実施主体は市であるべきと考える。 緑の基本計画に基づき、緑化啓発・市民の緑化活動への支援を実施しているものであり、これらの事業は「市民・滞在者・事業者などの参加・協力のもと」みどりの保全・創造・活用を図るとする上位施策(基本構想)に一定程度貢献しているものとする。 緑の知識の普及等の緑化啓発、市民の緑化活動への支援は行政が主体的に取り組む、全額を市が負担すべきものとする。 NPO法人鎌倉みどりのレンジャーと協働して、一部事業の実施に取り組んでいる。
-------------------	---

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> これまでの啓発事業の役割や成果を踏まえて、事業の充実と周知を図り、市民や企業等とともに緑に関する活動ができる仕組みづくりを継続する。 全国都市緑化よこはまフェアに自治体出展花壇を出展し、緑化啓発に努める。 	
課題解決のために行った平成28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 受託者と適切に連携し、緑の学校や緑のレンジャー等の講座に多くの市民の参加を得ながら、円滑な運営に努めた。 緑化まつりを中央公園フェスティバルと同時開催することにより、これまでより効率的に啓発効果を高めることができた。 全国都市緑化よこはまフェアに自治体出展花壇を出展し、緑化啓発に努めた。 	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> これまでの啓発事業の役割や成果を踏まえて、事業の充実と周知を図り、市民や企業等とともに緑に関する活動ができる仕組みづくりを継続する。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項										
団体名										
他市実績										
比較事項										
団体名										
他市実績										
比較事項										
団体名										
他市実績										
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方										

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	緑の学校の受講者数						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
緑化啓発のため	目標値	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0				
	実績値	42.0	47.0	47.0							
	達成率	84.0%	94.0%	94.0%							
指標の内容	緑のレンジャー(ジュニア)の受講者数						単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
緑化啓発のため	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0				
	実績値	37.0	45.0	46.0							
	達成率	123.3%	150.0%	153.3%							
指標の内容	緑のレンジャー(シニア)の受講者数						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
緑化啓発のため	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0				
	実績値	21.0	22.0	20.0							
	達成率	70.0%	73.3%	66.7%							
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 緑のレンジャー(ジュニア)は毎年定員以上の応募があり、抽選で受講者を決定している一方で、緑の学校及び緑のレンジャー(シニア)については、受講者数が横ばい、若しくは減少している。これは、受講生の大勢が60歳代以上であり、定年退職後の余暇として応募する者が多くいたところ、社会状況の変化から定年退職後も働くことを選ぶ人が増えたためではないかと考えている。 引き続き講座の充実と努め、受講者の募集の際には、周知の方法や内容紹介について工夫することで、応募者数を増やしていきたいと考えている。 										